

平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月11日

上場会社名 株式会社 きんえい
 コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月28日

(氏名) 山内 秀茂
 (氏名) 若井 敬
 配当支払開始予定日

TEL 06-6632-4553
 平成21年4月30日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	3,757	△3.0	184	△23.9	194	△13.3	99	△4.8
20年1月期	3,873	△8.9	242	△27.0	224	△24.6	104	△24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	3.56	—	5.3	2.9	4.9
20年1月期	3.74	—	5.7	3.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 ー百万円 20年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年1月期	6,549	67.18	1,877	67.18	28.7	67.18
20年1月期	6,882	66.07	1,848	66.07	26.9	66.07

(参考) 自己資本 21年1月期 1,877百万円 20年1月期 1,848百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	401	△151	△234	311
20年1月期	563	△248	△332	295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年1月期	—	—	—	2.00	2.00	55	53.5	3.0
21年1月期	—	—	—	2.00	2.00	55	56.2	3.0
22年1月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	80.0	—

3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,850	△1.5	45	△36.1	45	△39.5	20	△48.1	0.72
通期	3,750	△0.2	140	△24.2	140	△28.0	70	△29.8	2.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年1月期 | 28,210,000株 | 20年1月期 | 28,210,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年1月期 | 263,344株 | 20年1月期 | 233,211株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響により、輸出関連分野を中心に企業収益が大幅に減少したほか、企業の急速な減産の動きなどが雇用情勢の悪化をもたらすなど、極めて厳しい状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業所全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理のさらなる徹底を図り、集客と収入の確保に努めました結果、売上高は3,757,998千円(前期比3.0%減)となりました。

一方、費用の面におきましては、税制改正に伴い減価償却費が増加いたしました。全社において諸経費全般に亘って鋭意節減に努めました結果、営業利益は184,753千円(前期比23.9%減)、経常利益は194,386千円(前期比13.3%減)、当期純利益は99,652千円(前期比4.8%減)となりました。

以下、事業の概況を部門別に申し上げます。

劇場部門におきましては、「崖の上のポニョ」「花より男子 ファイナル」「レッドクリフ Part I」「相棒 劇場版」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「容疑者Xの献身」「ポケットモンスター」「おくりびと」「ザ・マジックアワー」「ライラの冒険 黄金の羅針盤」などの話題作品を上映して観客誘致に努める一方、一部スクリーンにおいて映写機器の更新を実施したのをはじめ、劇場内設備の各種改良により快適性や利便性の向上を図りましたが、とりわけ洋画において集客力に優れた作品に恵まれず、全国的に映画興行収入、入場者数がともに2年連続で前年実績を下回る厳しい経営環境において、アポロシネマ8プラス1の営業廃止に伴う減収もあって、この部門全体の収入合計は1,138,708千円(前期比4.6%減)となり、営業原価控除後では48,071千円の営業総損失となりました。

ビル賃貸部門におきましては、テナント入居率の維持向上を図るとともに、新たにアポロビル、ルシアスビルを対象とした来店ポイントカードの発行を開始し、両ビルへの集客促進を図るほか、映画鑑賞券提示による優待サービスの告知を強化するための案内表示をビル館内に設置するなど、劇場部門との連携による相乗的な収益向上をより一層推進いたしました。また、アポロビル6階のアポロホール跡に大型テナントを誘致するなどビル賃貸収入の確保に努めたが、ガソリン価格高騰による駐車場収入の減少もあり、ビル付帯事業を含めたこの部門全体の収入合計は2,020,798千円(前期比2.5%減)となり、営業原価を控除した営業総利益では433,326千円(前期比10.5%減)となりました。

娯楽場等部門では、アポロビル4階ゲームセンターが減収となったほか、全般に個人消費低迷の影響を免れず、この部門の収入合計は598,491千円(前期比1.6%減)で、営業原価控除後の営業総利益は107,820千円(前期比4.0%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界景気の一層の下振れ懸念が広がる中で、国内経済も当面悪化の傾向を脱し得ず、国内総生産のマイナス成長が続き個人消費の委縮が深刻化するなど、さらに厳しい状況になるものと予想されます。

映画興行界では、全国でスクリーン数の増加が続く一方、入場者数、興行収入とも近年の減少傾向に歯止めがかからず、各劇場間の競争激化に加え、業界全体にその厳しさが及んでおります。

当社といたしましては、映画興行では劇場内の快適な環境整備を継続して実施いたしますとともに、お客様の視点に立った品質の高いサービスの提供になお一層の努力を傾けてまいります。また、ビル賃貸部門におきましては、より安全なビル環境整備を推進するほか、テナント誘致に必要な整備工事を実施し、ビル賃貸収入の増加を図ってまいるなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいる所存であります。

なお次期の業績につきましては、売上高3,750百万円(前期比0.2%減)、営業利益140百万円(前期比24.2%減)、経常利益140百万円(前期比28.0%減)、当期純利益70百万円(前期比29.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における資産は、前期末に比較して332,804千円減少し6,549,452千円となりました。これは減価償却等に伴う有形固定資産の減少246,799千円等によるものであります。

また負債は前期末に比較して361,736千円減少し4,671,972千円となりましたが、これは長期借入金の返済による減少168,920千円のほか、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産については、前期末に比較して28,931千円増加し1,877,480千円となりました。これは利益剰余金の増加43,698千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動における収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前期末に比較して15,289千円(5.2%)増加し、当期末には311,249千円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動で得られた資金は401,364千円となりました。これは税引前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。なお営業活動で得られた資金は、法人税等の支払額の増加等により、前期に比較して162,379千円(28.8%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動で使用した資金は151,443千円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。なお投資活動で使用した資金は、短期貸付金の回収等により、前期に比較して97,033千円(39.1%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動で使用した資金は234,631千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。なお財務活動で使用した資金は、長期借入金の返済等による純支出額の減少等により、前期に比較して98,111千円(29.5%)減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	23.3	23.1	26.2	26.9	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	128.6	147.5	152.3	149.2	121.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.5	3.5	3.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	10.5	15.6	16.2	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を予定しております。また、次期の配当は1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

①映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

②賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

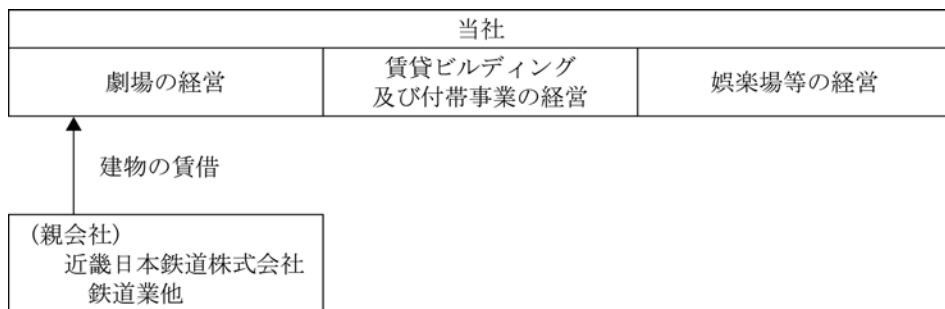
⑦東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヶ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「アポロシネマ8」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA(総資産経常利益率)及び営業利益率に対する関心を一層高めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、大阪市の阿倍野再開発事業進捗に伴い生じる諸問題に機敏に対応するとともに、同市に収用された新名画ビル土地建物の譲渡対価として店舗床の一部の権利を有しております大規模再開発商業ビルA2棟につきましては、平成23年春の開業予定であり、その有効な活用による安定的な経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前 期 (平成20年 1 月31日)			当 期 (平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			295,959			311,249		
2 売掛金			89,521			83,134		
3 商品			3,575			3,494		
4 前払費用	※ 3		7,746			22,421		
5 繰延税金資産			16,309			1,892		
6 短期貸付金	※ 3		202,375			82,227		
7 未収入金	※ 3		3,304			7,954		
8 その他			32,510			45,611		
流動資産合計			651,302	9.5		557,986	8.5	△93,315
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物	※ 2		2,203,260			2,056,451		
(2) 機械及び設備	※ 2		1,424,825			1,285,848		
(3) 器具備品			56,041			47,935		
(4) 土地	※ 2		1,011,936			1,011,936		
(5) 建設仮勘定			222,080			269,172		
有形固定資産合計			4,918,144			4,671,345		△246,799
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			53,023			37,754		
(2) 電話加入権			1,066			1,066		
(3) 電気供給設備利用権			997			929		
無形固定資産合計			55,088			39,750		△15,337
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			15,565			7,134		
(2) 差入保証金			1,225,540			1,254,740		
(3) その他			16,616			18,496		
投資その他の資産合計			1,257,722			1,280,370		22,648
固定資産合計			6,230,955	90.5		5,991,466	91.5	△239,488
資産合計			6,882,257	100.0		6,549,452	100.0	△332,804

(株)きんえい(9636)平成21年1月期決算短信(非連結)

		前 期 (平成20年 1 月31日)		当 期 (平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			108,453		83,888		
2 1年以内に返済予定の 長期借入金			868,920		520,920		
3 未払金	※ 3		199,688		210,356		
4 設備関係未払金			82,539		2,499		
5 未払費用			20,638		17,014		
6 未払法人税等			144,061		57,845		
7 預り金			201,698		347,725		
8 前受収益			150,386		135,626		
9 賞与引当金			10,400		11,200		
流動負債合計			1,786,785	25.9	1,387,076	21.2	△399,709
II 固定負債							
1 長期借入金			977,020		1,156,100		
2 繰延税金負債			195,428		190,954		
3 退職給付引当金			122,680		97,799		
4 受入保証金			1,903,295		1,826,998		
5 その他			48,498		13,044		
固定負債合計			3,246,922	47.2	3,284,896	50.1	37,973
負債合計			5,033,708	73.1	4,671,972	71.3	△361,736

(株)きんえい(9636)平成21年1月期決算短信(非連結)

		前 期 (平成20年1月31日)			当 期 (平成21年1月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			564,200	8.2		564,200	8.6	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		24,155			24,155			
資本剰余金合計			24,155	0.3		24,155	0.4	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		120,197			120,197			
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		424,828			384,592			
別途積立金		300,000			300,000			
繰越利益剰余金		496,421			580,356			
利益剰余金合計			1,341,446	19.5		1,385,145	21.1	43,698
4 自己株式			△84,396	△1.2		△94,154	△1.4	△9,758
株主資本合計			1,845,406	26.8		1,879,346	28.7	33,940
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			3,141	0.1		△1,866	△0.0	△5,008
評価・換算差額等合計			3,141	0.1		△1,866	△0.0	△5,008
純資産合計			1,848,548	26.9		1,877,480	28.7	28,931
負債・純資産合計			6,882,257	100.0		6,549,452	100.0	△332,804

(2) 損益計算書

		前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)			当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 劇場収入		1,193,383			1,138,708			
2 ビル賃貸収入		2,072,328			2,020,798			
3 娯楽場等収入		608,225	3,873,937	100.0	598,491	3,757,998	100.0	△115,939
II 営業原価								
1 劇場原価		1,228,591			1,186,780			
2 ビル賃貸原価		1,588,042			1,587,472			
3 娯楽場等原価		495,931	3,312,565	85.5	490,670	3,264,922	86.9	△47,642
営業総利益			561,372	14.5		493,075	13.1	△68,296
III 一般管理費			318,609	8.2		308,321	8.2	△10,288
営業利益			242,762	6.3		184,753	4.9	△58,008
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	1,583			1,576			
2 受取配当金		271			249			
3 営業休止補償金		11,818			35,454			
4 雑収入		1,593	15,266	0.4	4,043	41,323	1.1	26,057
V 営業外費用								
1 支払利息		33,735			31,653			
2 雑支出		49	33,784	0.9	38	31,691	0.8	△2,093
経常利益			224,243	5.8		194,386	5.2	△29,857
VI 特別利益								
1 立退補償金		12,966	12,966	0.3	—	—	—	△12,966
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	42,350			26,368			
2 固定資産臨時償却費	※3	22,127	64,478	1.6	—	26,368	0.7	△38,109
税引前当期純利益			172,732	4.5		168,017	4.5	△4,714
法人税、住民税 及び事業税		144,000			55,000			
法人税等調整額		△75,960	68,039	1.8	13,365	68,365	1.8	326
当期純利益			104,693	2.7		99,652	2.7	△5,041

(3) 株主資本等変動計算書

前期(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 1 月31日残高(千円)	564, 200	24, 155	120, 197	472, 544	200, 000	528, 026	△73, 587	1, 835, 535
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△47, 716		47, 716		—
別途積立金の積立					100, 000	△100, 000		—
剰余金の配当						△84, 014		△84, 014
当期純利益						104, 693		104, 693
自己株式の取得							△10, 808	△10, 808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計(千円)	—	—	—	△47, 716	100, 000	△31, 604	△10, 808	9, 870
平成20年 1 月31日残高(千円)	564, 200	24, 155	120, 197	424, 828	300, 000	496, 421	△84, 396	1, 845, 406

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	7,376	1,842,912
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△84,014
当期純利益		104,693
自己株式の取得		△10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,234	△4,234
当期変動額合計(千円)	△4,234	5,635
平成20年1月31日残高(千円)	3,141	1,848,548

当期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 1 月31日残高(千円)	564, 200	24, 155	120, 197	424, 828	300, 000	496, 421	△84, 396	1, 845, 406
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△40, 235		40, 235		—
剰余金の配当						△55, 953		△55, 953
当期純利益						99, 652		99, 652
自己株式の取得							△9, 758	△9, 758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計(千円)	—	—	—	△40, 235	—	83, 934	△9, 758	33, 940
平成21年 1 月31日残高(千円)	564, 200	24, 155	120, 197	384, 592	300, 000	580, 356	△94, 154	1, 879, 346

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日残高(千円)	3,141	1,848,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△55,953
当期純利益		99,652
自己株式の取得		△9,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,008	△5,008
当期変動額合計(千円)	△5,008	28,931
平成21年1月31日残高(千円)	△1,866	1,877,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		172,732	168,017	
減価償却費		360,124	372,144	
退職給付引当金の増減(△)額		△9,327	△24,880	
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△7,090	—	
受取利息及び受取配当金		△1,854	△1,825	
支払利息		33,735	31,653	
固定資産除却損		42,350	26,368	
固定資産臨時償却費		22,127	—	
売上債権の増(△)減額		3,623	6,386	
その他流動資産の増(△)減額		5,956	△32,277	
仕入債務の増減(△)額		△17,483	△24,564	
その他流動負債の増減(△)額		△1,708	52,948	
その他		50,137	2,501	
小計		653,324	576,472	△76,851
利息及び配当金の受取額		1,556	1,939	
利息の支払額		△34,797	△32,329	
法人税等の支払額		△56,339	△144,716	
営業活動による キャッシュ・フロー		563,744	401,364	△162,379
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△154,681	△173,888	
無形固定資産の取得による支出		△200	△18,332	
短期貸付金の純増(△)減額		△122,826	120,147	
差入保証金の返還による収入		20,000	—	
差入保証金の差入による支出		△40	△29,200	
受入保証金の純増減(△)額		34,406	△17,911	
その他		△25,136	△32,258	
投資活動による キャッシュ・フロー		△248,476	△151,443	97,033
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の借入による収入		—	700,000	
長期借入金の返済による支出		△237,920	△868,920	
配当金の支払額		△84,014	△55,953	
その他		△10,808	△9,758	
財務活動による キャッシュ・フロー		△332,743	△234,631	98,111
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△17,475	15,289	32,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高		313,435	295,959	△17,475
VII 現金及び現金同等物の期末残高		295,959	311,249	15,289

(5) 重要な会計方針

項目	前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 19～41年 機械及び設備 8～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当期より、平成19年4月 1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方 法に変更している。この変更によ る損益に与える影響は軽微であ る。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能年数(5年)に基づく 定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりである。 建物 19～41年 機械及び設備 8～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期よ り、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達 した期の翌期から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却してい る。この変更により営業利益、経 常利益、税引前当期純利益はそれ ぞれ27,252千円減少している。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に 充てるため、将来の支給見込額の うち当期の負担額を計上してい る。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金7,135千円は長期末払金(固定負債の「その他」)に振替えている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) —————</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結している。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成20年1月31日)	当 期 (平成21年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,791,822千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,034,117千円
※2 有形固定資産のうち 建物1,597,548千円、機械及び設備1,105,754千円 及び土地959,225千円は、設備資金等借入金945,940 千円(長期借入金297,020千円、1年以内に返済予定 の長期借入金648,920千円)の担保に供している。	※2 有形固定資産のうち 建物1,497,658千円、機械及び設備997,892千円及 び土地959,225千円は、設備資金借入金297,020千円 (長期借入金246,100千円、1年以内に返済予定の長 期借入金50,920千円)の担保に供している。
※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであ る。	※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであ る。
短期貸付金 202,375千円	短期貸付金 82,227千円
未収入金 659	未収入金 546
前払費用 1,202	前払費用 313
未払金 9,408	未払金 9,613

(損益計算書関係)

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりである。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりである。
受取利息 1,515千円	受取利息 1,559千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物 1,548千円	建物 3,155千円
機械及び設備 7,398	機械及び設備 2,569
車両及び運搬具 69	器具備品 259
器具備品 939	工事除却 20,383
工事除却 32,396	計 26,368
計 42,350	
※3 固定資産臨時償却費の内容は、平成20年4月27日 限りでアプロビル6階のアプロホールの営業廃止を 予定していることに伴い除却予定既存設備の耐用年 数を短縮したことにより発生した過年度償却額であ る。	※3 —————

(株主資本等変動計算書関係)

前期(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	205,197	28,014	—	233,211

(注) 普通株式の自己株式数の増加28,014株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	84,014	3.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式	233,211	30,133	—	263,344

(注) 普通株式の自己株式数の増加30,133株は、単元未満株式の買取りによるものである。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	55,953	2.00	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,893	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (平成19年 2 月 1 日から 平成20年 1 月31日まで)	当 期 (平成20年 2 月 1 日から 平成21年 1 月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1 月31日現在)
現金及び預金勘定 295,959千円	現金及び預金勘定 311,249千円
現金及び現金同等物 295,959	現金及び現金同等物 311,249

(リース取引関係)

前 期 (平成19年 2 月 1 日から 平成20年 1 月31日まで)	当 期 (平成20年 2 月 1 日から 平成21年 1 月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 13,950千円	取得価額相当額 39,197千円
減価償却累計額相当額 2,092	減価償却累計額相当額 5,742
期末残高相当額 11,857	期末残高相当額 33,455
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,790千円	1年以内 7,947千円
1年超 9,067	1年超 25,508
合計 11,857	合計 33,455
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,092千円	支払リース料 3,649千円
減価償却費相当額 2,092千円	減価償却費相当額 3,649千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

前期(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,276	15,565	5,289
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	10,276	15,565	5,289

当期(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	103	1,779	1,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,172	5,355	△4,817
合計	10,276	7,134	△3,142

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えられる。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、常務役委員会の承認を得たうえで経理部で行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前 期 (平成20年1月31日)	当 期 (平成21年1月31日)
<p>該当事項はない。</p> <p>なお、当社は金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。また、中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前 期 (平成20年1月31日)	当 期 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務	△144,164千円	△120,663千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	21,483	22,863
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△122,680	△97,799

3 退職給付費用の内訳

	前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
退職給付費用	<u>8,708千円</u>	<u>11,385千円</u>
(1) 勤務費用	5,148	7,920
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,560	3,465

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めている。

(ストック・オプション等関係)

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(税効果会計関係)

前 期 (平成20年1月31日)	当 期 (平成21年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業休止補償金 14,394千円</p> <p>未払事業税 12,383</p> <p>その他 17,032</p> <p>繰延税金資産計 43,810</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 27,501</p> <p>繰延税金負債計 27,501</p> <p>繰延税金資産の純額 16,309</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 49,808千円</p> <p>その他 19,780</p> <p>繰延税金資産計 69,588</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 262,869</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,147</p> <p>繰延税金負債計 265,017</p> <p>繰延税金負債の純額 195,428</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるので記載を省略する。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業休止補償金 14,394千円</p> <p>未払事業税 5,958</p> <p>その他 7,112</p> <p>繰延税金資産計 27,464</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,572</p> <p>繰延税金負債計 25,572</p> <p>繰延税金資産の純額 1,892</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 39,706千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,275</p> <p>その他 5,360</p> <p>繰延税金資産計 46,343</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 237,297</p> <p>繰延税金負債計 237,297</p> <p>繰延税金負債の純額 190,954</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(持分法投資損益等)

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
関連会社を有していないため、該当事項はない。	同左

(関連当事者との取引)

前期(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 55.0 ※3 間接 10.9	兼任 2 出向 4	営業用建物等の 賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※1		209,663	未払金	9,408
		(営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※2		125,393	前払費用	1,202
		貸付金利息 ※2		1,515	短期貸付金	202,375
					未収入金	659

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

当期(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係
親会社	近畿日本鉄道 株式会社 (大阪市天王寺区)	92,741,378	鉄道業他	直接 54.8 ※3 間接 10.8	兼任 2 出向 4	営業用建物等の 賃借
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		(営業取引) 不動産賃借他 ※1		190,149	未払金	9,613
		(営業取引以外の取引) 資金の貸付 ※2		122,140	前払費用	313
		貸付金利息 ※2		1,559	短期貸付金	82,227
					未収入金	546

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定している。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定している。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでいる。

(企業結合等関係)

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
1株当たり純資産額 66.07円	1株当たり純資産額 67.18円
1株当たり当期純利益 3.74円	1株当たり当期純利益 3.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前期末 (平成20年1月31日)	当期末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,848,548	1,877,480
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,848,548	1,877,480
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	233	263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,976	27,946

2 1株当たり当期純利益金額

	前 期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	当 期 (平成20年2月1日から 平成21年1月31日まで)
当期純利益(千円)	104,693	99,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,693	99,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,988	27,962